



市議会だより

市議会ホームページのご案内

<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>

市議会だよりや本会議の
会議録、インターネット中継
などがご覧いただけます。



令和5年度 当初予算案を可決!

6月定例会が令和5年6月1日から6月28日まで28日間の会期で開かれました。市長から43件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は13件で、うち11件を可決しました。

1面	本会議での代表質疑と答弁
2面	本会議での代表質疑・一般質疑と答弁
3~5面	本会議での一般質疑と答弁
6面	本会議での一般質疑と答弁、請願・陳情の審議結果など
7面	予算特別委員会での質疑項目、議案に対する各会派の賛否一覧
8面	臨時会の本会議での一般質疑と答弁、議案に対する各会派の賛否一覧、お知らせなど

本会議での質疑と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑と答弁の要約したものを掲載しています。

詳細な会議録は、9月上旬頃から、市立文書館、中央図書館、門司・小倉南・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。

また、市議会のホームページには、8月下旬に会議録(速報版)を掲載します。

なお、市議会・市ホームページの会議録検索システムでの閲覧は、9月下旬頃からとなります。

本会議では次の37人が質疑を行いました。掲載記事の順番は発言順です。なお、掲載している時間(分)は、議員の発言時間(執行部の答弁を含む)です。各日付の下にあるQRコードから、質疑と答弁の動画をご覧いただけます。

6月8日 代表質疑



自民党・無所属の会
香月 耕治

90分



長期ビジョンの策定について

議員 20年後のプランを実現するために、10年後

とを明確にする必要がある。今、市長が考えている本市の将来像、人口100万人復活は同ビジョンに入れるのか、また、今後の詳細スケジュールについて、尋ねる。

市長

市長 将来像については、まちの持つ地力を見える化し、新たな価値を生み出しながら人や企業を呼び込み、日本アジアの経済をけん引する都市、市

民の幸福度や満足度の高い都市を目指したい。人口100万都市復活への挑戦は、その思いを同じビジョンの中に何らかの形で反映させたい。今後、7月から若者・子育て世代等との意見交換や有識者会議等で議論を重ね、10月を目途に骨子案、12月を目途に素案を作成し、来年2月の議会に諮りたい。

本市の財政問題について

議員 本市が将来破綻しそうなまち全国2位という

認識は変わらないのか、本市の財政状況について、市長の現在の認識を尋ねる。また、今後の投資的経費について、適正水準を年間620億円とするこれまでの方針を受け継いでいくのか、尋ねる。

財政局長

本市は、財政の硬直化を示す経常収支比率や市民一人当たりの市税収入・市債残高等の状況から、他の政令市に比べ財政基盤が脆弱であり、高齢化の進展に伴う財政需要の増加や、昨今の外壁落下や老朽化対策にかかる維持補修費の増加等を踏まえると、財政は非常に厳しい状

況だと認識している。今後の投資的経費については、選択と集中を図り、重点化を積極的に進める中で、適正水準のあり方を様々な視点から総合的に検討していきたい。

水素エネルギー戦略について

議員 本市は、響灘臨海部を

中心とした水素の大規模な供給・利活用拠点を形成するとともに、水素拠点を活用した国際競争力のある水素の商用サプライチェーンを構築するとしているが、今後どのような水素拠点を目指していくのか、見解を伺う。

環境局長

県と本市が中心となり設立した福岡県水素拠点化推進協議会では現在、響灘臨海部を中心とした水素拠点形成計画を策定している。同臨海部は水素供給拠点として高いポテンシャルを有し、市内の多様な産業から今後、大規模な水素需要が見込まれる。水素拠点は、水素の大量輸送や安価な水素供給、グリーン水素の製造・供給等を想定しており、地元企業のカーボンニュートラル化と国際競争力強化とともに、新たな産業集積にもつなげていく。



公明党
岡本 義之

90分

予算編成における市長の思いについて

議員 市長は令和5年度予算案について、「人口100万都市」「稼げるまち」への挑

戦を見据えた、新しい市政の第一歩と言われたが、第一歩と確信する事業と、市独自の子育て世帯への支援や教育環境の充実などのように取組んでいくのか、尋ねる。

市長等

同案の中でも強い思いを込めた政策は、バッ

フアップ首都戦略、宇宙・半導体・グリーンなど未来産業への挑戦、子育て世帯への支援や教育環境の充実、の3つである。第2子以降の保育料完全無償化、病児保育利用料の無償化、医療的ケア児支援の強化、理工系人材の育成等子育て・教育にかかる経済的な安心を確保し、子どもや家族の状況に応じた多様な選択肢の下で、志ある子ども・若者の挑戦を応援できる環境づくりを進めていく。

インバウンドに対する取組について

議員

インバウンドを本市の成長戦略に位置づけ「インバウンドシティ」として発展活性化させることは、市長のモットーである「稼げるまち」挑戦する市政「前例のない仕事」という考えにも一致すると思うが、見解と今後の取組について尋ねる。

市長等

本市の強み等を客観的に分析し、インバウンドへの取組を強化することが重要であるため、本年度、インバウンド誘致に果敢に挑戦するアクションプランを策定する。新たに、JRや西鉄バスと連携した市内イベントチケット付き乗車券の販売や、北福・関門連携を軸にした旅行商品の開発等も行い、本市への滞在期間延長や消費額拡大等の観点を重視しつつ、インバウンドが「稼げるまち」のエンジンの一つとなるよう戦略的に取組んでいく。

本市の児童虐待防止対策について

議員

条例施行後の虐待の実態を踏まえ、本年度に対策を強化したい事業や法医学者との連携による効果、聞き取りから診察及び心のケアまでワンストップで子ど

もを支援できる小児病院への司法面接室開設について見解を伺う。

子ども家庭局長

平成31年の同条例施行後、職員体制の強化や広報等に重点的に取組んだ結果、虐待相談対応件数は大幅に増加しており、今後も職員等の専門性を高めて対応に当たりたい。また、同年から虐待が疑われる症例を検討する委員会に法医学者が参加することとなり、受傷原因等の専門性の高い判断が可能となった。市立八幡病院での面接室開設については、児童虐待防止ネットワークに参加する関係機関の意見も参考に先進事例等を研究したい。



ハートフル北九州
森本 由美

90分

市長の目指す市政変革について

議員

施策の事業評価がビジネス的な経営分析に偏った場合、数値化しにくい事業に対する市民満足度や潜在的ニーズを見落とす可能性がある。採算が合わない住民の福祉向上の事業をどう評価し、KPI等の評価基準をどう設定するのか見解を伺う。

総務局長

住民の福祉向上のための事業等は、効率性や生産性、費用対効果等の観点だけでの評価は想定していない。市政変革の基本方針(たたき台)では、市民ニーズや社会経済情勢の変化に対応できているか、他の政策との重複はないか、DXの導入可能性はないか、官民の役割分担は適切か、公民連携の可能性はないか、などの視点を設けており、様々な視点で精査するとともに、事業の性質等に応じ分析・評価の方法も工夫しながら実施していく。

森本由美議員の質疑は次ページに続きます。

ジェンダー平等の推進について

議員

昨年9月の「北九州市の男女共同参画社会に関する調査報告書」では、市民の約74%が「社会では男性が優遇されている」と感じており、ジェンダー平等の更なる充実が求められる。市長のジェンダー平等についての認識と本市の課題を尋ねる。

市長

女性が自分らしく活躍できる環境づくりは、まちの明るい未来につながると確信しており、市が先頭に立って企業や市民と連携してチャレンジしていく必要がある。昨年9月に実施した市民意識調査では、男女平等が達成されていると感じる割合が全国平均を大きく下回るなど、まだまだ取組むべき課題はある。女性の視点をまちづくりに取り入れることで、市政のあり方が更にジェンダー平等の観点にもかなうものとなるよう取組んでいく。

「取引の適正化」に向けた本市の取組について

議員

政府が中小企業等の賃上げの環境整備のため価格転嫁と取引適正化に取組み、福岡県や九州経済産業局、福岡県商工会議所、連合福岡等が価格転嫁の円滑化に関する協定を結ぶなど、課題解決に取組む中、市レベルではどう取組んでいるのか。

産業経済局長

国は、取引先との共存共栄の関係を築くパートナーシップ構築宣言を拡大していくとしており、市内では商工会議所が同宣言を本年度の基本方針の一つに掲げるなど、取組を推進している。本市は、国や県の取組を紹介するとともに、物価高騰の影響を受けた事業者に補助金等の活用を促し、市内企業へのヒアリ

ングの際には価格転嫁の状況等の実態把握に努めている。今後も同宣言の趣旨を呼びかけ、価格転嫁や取引適正化の促進に努めていく。

6月9日 代表質疑



日本共産党 荒川 徹 90分

物価高騰への有効な対策について

議員

6月に食料品等の3575品目が値上げされるとのこと、急激な物価高騰が市民の暮らしに重くのしかかっている。例えば市の指定ごみ袋を無料にする、下水道使用料を一定期間無料にするなど、幅広く市民に恩恵が及ぶ対策を講じるべき。

財政局長

物価高騰には、国が増額した価格高騰重点支援地方交付金を活用し、地域の実情に応じて必要な対策を講じることとなっている。指定ごみ袋や下水道使用料の無料化等の対策は、全市民を対象にする場合、同交付金等の財源を活用しても多大な金額となる一方、各世帯への支援額がかなり少額となるなどの課題があり、現時点では実施する予定はない。今後も財源は限られるが、本市の実情に応じ、市民や事業者に寄り添った支援に努めていく。

学校給食費の無償化について

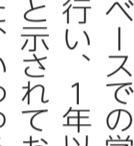
議員

学校給食は教育の一環であり、給食費無償化による保護者の負担軽減は少子化対策につながる。市長は「実現性と有効性のバランスに配慮しながら議論していくべき課題」と言っているが、有効性を認めるのなら、財源を重点配分して無償化を図るべき。

教育長

全ての児童生徒の学校給食費を無償化した場合、新たな財源として約31億円以上が毎年必要となるため、限られた財源で無償化をすぐに実現することは困難である。政府のことも未だ戦略方針の素案では、全国ベースでの学校給食の実態調査を行い、1年以内に結果を公表すると示されており、6月に公開された、いわゆる骨太の方針の原案にも無償化の課題整理等を行うとある。今後も国の動きや給食用食材の価格動向等を注視していきたい。

6月9日 一般質疑



日本共産党 永井 佑 60分

補聴器購入への支援について

議員

難聴を放置していると認知症の原因になると指摘される中、全国で加齢性難聴者の補聴器購入を独自に支援する自治体が大きく増えている。本市でも助成制度の創設を求めるとともに、先行自治体の情報に基づき本市の検討状況について尋ねる。

保健福祉局長

難聴であることと認知症になることの因果関係に関する国の研究結果が出る前に先行して、政令市では相模原市と新潟市が昨年7月から補聴器助成事業を実施し、助成者への生活状況等の変化に関するアンケート等を行っている。本市は国に対して、研究結果の早期取りまとめや認知症予防効果が認められる場合の補聴器購入の公的助成制度の創設を要望しており、今後も国への働きかけを行い、他の自治体の状況等も情報収集していく。

保育問題について

議員

保育料第2子以降の無償化は12月より前倒しできないと聞いたが、物価高に苦しむ子育て世帯が多い中、12月までの空白期間を市長はどうするつもりなのか。システムに頼らず、徴収した保育料をさかのぼって返すなど知恵を絞って支援すべき。

市長等

公約の同無償化については、国の地方創生臨時交付金を活用し、本年度から取組むことを決断したが、実施に当たって保育料管理システムの改修が必要のため、最短で実施可能な本年12月からスタートすることとした。来年度以降の実施には、恒久的な財源確保が必要であり、官民合同で市政変革に取組んでいるところである。物価高騰等の経済状況にある中、いろいろな施策を組み合わせながら、確実に届けられる支援を頑張っていきたい。

低用量ピルと生理について

議員

低用量ピルや生理について正しい情報提供や理解を深めるため、性別問わず市民や市内企業へ「生理休暇を取れているか」「低用量ピルの使用の有無、効果について知っているか」等の項目を含めたアンケートの実施を求めるが、見解を伺う。

保健福祉社局長

低用量ピルは避妊以外にも生理痛の改善等の効果が期待できる一方、服薬には正しい知識と理解が必要のため、女性の月経等について記載した健康手帳の配布等、正しい知識の啓発を行っている。今後は低用量ピルの効果等について同手帳の内容を充実させ、SNS等を活用して効果的な周知啓発に取組む。アンケートを実施する予定はないが、様々な機会を通じ、心身の問題も含めて女性が生活の中で感じている意見を聞くことも考えていく。

ケートを実施する予定はないが、様々な機会を通じ、心身の問題も含めて女性が生活の中で感じている意見を聞くことも考えていく。

6月9日 一般質疑



自民党 無所属の会 佐藤 栄作 60分

公民連携と協働の推進について

議員

公民連携ワンストップ窓口の必要性を提案してきた結果、昨年、公民連携窓口のホームページが開設されるなど、市の素早い対応に敬意を表する。今後、各部署が抱える課題について、公民連携による解決策を検討する仕組みを取り入れるべき。

市長

公民連携については、幅広い分野で市と民間事業者が連携することで、地域課題の解決とビジネス展開というウィンウィンの関係を構築できると考えている。今後は、公民双方が連携しやすく、連携の成果を享受しやすいスキームとなるよう、市政変革の取組の中でもしっかりと議論し、公民連携の可能性が分る分野の施策を一元的に案内し、相談等を受け付けるプラットフォームを設置するなど、更なる充実に向けて検討していきたい。

二萩野交差点南東側エレベーター設置について

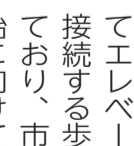
議員

同交差点のバリアフリー化を強く要望してきたところ、交差点南東側の歩道橋に隣接する民有地内のエレベーターを一般の歩行者も利用するというスキームで実現すると聞く。エレベーター完成の見通しと供用開始までのスケジュールを尋ねる。

建設局長

てきた結果、敷地内に計画する共同住宅のエレベーターと歩道橋をつなぎ、誰もが利用することについてご理解いただいた。建設中の共同住宅は、6月末に工事が完了し、8月上旬から入居が開始される予定で、国では、入居に合わせてエレベーターが利用できるよう、接続する歩道橋の改良工事を進めており、市としても早期の供用開始に向けて調整に努めていく。

6月9日 一般質疑



公明党 富士川 厚子 60分

若者議会について

議員

子どもや若者の意見が政策に生かす若者議会等が注目されている。愛知県新城市では高校生から29歳までの若者で同議会を行い、約1千万円の予算で、提案された多くの政策が実現している。本市でも予算をつけて同議会を開催してはどうか。

総務局長

本市では、市内中学生が議員として活動する北九州ドリームサミットを一般社団法人と共催し、市長・議長等が出席する本会議で、未来への提案等を行っている。昨年、29歳以下の学生等による北九州市未来創造ネットワークを創設し、本年3月、TikTokを使った情報発信等について市長に政策提言を行い、実現に向けて取組んでいる。若者の意見を政策に反映させることは重要であり、どのような効果的な取組ができるか検討していく。

ユニバーサルツーリズムについて

議員

年齢や障害に関わらず誰もが旅行を楽しめる同ツーリズムは全人口の約3分の1が対象とされるが、本市ではど

これまで進んでいるのか。また、障害者や高齢者が本市に旅行する際、何を見てバリアフリー観光情報を収集できるのか、尋ねる。

市長

本市は、4月に改訂した市観光振興プランで同ツールの推進を取組方針の一つとしている。訪れる全ての人々が快適に観光を楽しめるよう、小倉城天守閣のエレベーターの整備や主要観光施設での車椅子の貸出等の基盤整備と、観光庁からの心のバリアフリー施設に認定された市総合観光案内所や各観光施設による、バリアフリー等に関する情報の発信を行っている。今後、市全体として同ツールを推進の機運を醸成しながら取組んでいく。

6月12日 一般質疑



ハートフル北九州 世良 俊明 60分

新たな北九州市のビジョン・重点戦略について

議員

策定する同ビジョンについて、市自治基本条例に基づき計画の目標及び期間を明示し、環境や文化、非核・平和等、市政の重要テーマを総合的に反映させるとともに、策定に当たり設置する有識者会議は市への答申等が行える付属機関とすべき。

市長

計画の目標や期間は、意欲的に挑戦していく姿勢を大切に、市民からの意見や有識者からの助言等も参考に検討していく。環境等のテーマは同じビジョン検討においても大事であるため、市民や関係団体との丁寧な議論を通じ、どう反映するか整理していきたい。策定に当たっては、制度上意見に重みのつく付

属機関ではなく産業界の代表等による有識者会議を設置する。また、市民による議論や意見募集等も行い、意見を等しく尊重したい。

新たな行財政改革について

議員

北九州市政変革の基本方針に基づく行財政改革は、従来の行財政改革大綱等に基づき取組とどう違うのか。また、市政変革推進室の新設等、一定の予算を投じて新たに生み出される財源は、同大綱等に基づく取組の成果とは明確に区別すべき。

総務局長

市政変革は、市政運営そのものの変革を目標に全事業の棚卸しを行った上で今後の見直しの検討等を進めることにより、各担当部署が自主的、自律的に経営判断と事業実施を行うことから、これまでとは違った進め方になる。市政変革の取組の結果は来年度当初予算に反映することとしており、現行の同大綱に基づく取組は来年度に本年度分の結果を報告して終了する予定のため、来年度以降は両取組の効果が重複することはないと考えている。

議員



日本維新の会 松尾 和也 30分 日本維新の会 松尾 和也 30分 安全安心なまちづくりに向けた公衆トイレの整備について

公衆トイレは、無人のため監視が不十分であるなど、防犯面で様々な課題を抱えている。本市が安全安心なまちづくりを推進していく上で、犯罪の未然防止に向けた公衆トイレの整備が必要だと考えるが、今後の在り方について展望を尋ねる。

市長

公衆トイレでの犯罪を未然に防ぐには、建て替え時等に出入口のレイアウトの構造を改めるなどのハード面の取

組と、生活安全パトロール隊等の地域防犯活動との連携を深めるなどのソフト面の取組が必要だと考えており、この両面で適切に対処していきたい。また、公衆トイレが整備され安心して気持ちよく使えることが、本市に多くの人や企業に来てもらうという意味でも重要であるため、そうした観点もしっかりと踏まえていきたい。



日本共産党 伊藤 淳一 30分 地域防災力の向上について

地域防災力の向上を目指す「地域と連携した避難所開設・運営事業」と「個別避難計画作成促進事業」の2つの事業は、一体のセットとしてスピード感を持って、3か年計画や5か年計画等で取組む必要があると考えるが、見解を伺う。

議員

本年度、同開設・運営管理監 事業では、これまでのモデル事業の課題等を抽出し、地域との連携の在り方や実情に応じた運営方法等を検証する。同作成促進事業では、令和4年度から福祉専門職と連携して個別避難計画を作成する取組を始めており、優先度を踏まえた同計画の更なる作成率向上を目指したい。災害が激甚化、頻発化する中、地域と連携し、安心して避難できる環境づくりや防災対策にスピード感と計画性を十分考慮して取組んでいく。



若松を愛する会 本田 一郎 30分 観光地若松の魅力向上とインバウンド受入れの推進について

これまで何度か若松の観光について質問してきたが、令和5年度当初予算案には若松の観光に関する事業がい

くつか上げられている。そこで、市長が描く観光地若松のブランドデザインについて、どのように考えているのか、見解を伺う。

市長

若松には本市を代表する雄大な自然景観があるが、その魅力が届いておらず歯がゆい気持ちがあり、選挙公約の中に「若松の観光地化」を掲げた。若松には歴史、アフティビティ、夜景、グルメ等の観光資源も揃っており、今後、雄大な自然景観をベースに民間事業者の新たな挑戦や投資を促すとともに、バラエティ豊かな観光資源の更なる磨き上げを行い、地元の方々の対話にも努め、活気あふれる観光地となるよう取組を着実に進めていく。



自民未来 三原 朝利 30分 北九州空港での代替着陸について

北九州空港が福岡空港と補完連携することがコロナ後のインバウンド再来への備えになり、空港の利活用にも大いに貢献すると考えるが、福岡空港の制限時間内に到着できない場合の北九州空港への代替着陸について、現在の検討状況を尋ねる。

市長等

本年2月の羽田発福岡行き便が北九州空港への代替着陸を断念した事案を受け、受入れに関する検討会議を県と共同で開催し、協力事業者名簿を作成した。6月11日夜、出発時刻が遅れた福岡行きの日航空の便が初めて代替着陸した。同社は同名簿により手配したバスで乗客を福岡市内に送り届けることができ、乗客から喜びの声が届いた。今後も24時間空港の強みを生かし、福岡空港との連携を強化して空港の利便性向上に取組んでいく。



自民党・無所属の会 中村 義雄 60分

新ビジョン策定支援業務委託について

2500万円が計上されている同業務委託について、本市の最重要計画の策定を民間に丸投げしていること、公募期間が短く事業者選定の公平性が担保されていないこと、予算議決前に公募を開始したことは問題だと考えるが、見解を伺う。

副市長

新ビジョンは武内新市長が市政で目指すまちづくりの方向性を示すものとなるため、予算議決後に速やかに取りかかれるよう委託事業者の選定に着手したが、市民の関心が高いことを踏まえ事前に議会へ説明するなど、丁寧に進める必要があったと考えており、ご指摘を真摯に受け止める。今後、同業務が補助業務であることを明確化するため仕様の文言の適正化を図るとともに、事業者が十分準備できるように選定スケジュールも見直したい。

市長の未来予想図について

議員

今回の予算は武内市長が編成する初の予算であり、私も含め多くの市民が期待している。将来への準備のための様々な新規予算が上げられているが、市長が考える最終的な夢の北九州市像と、今回の任期が終了する4年後の北九州市像を尋ねる。

市長

未来に向けての北九州市像は、まず本市が持つポテンシャルを最大限に引き出し、新たな価値を生み出しながら人や企業を呼び込み、日本やアジアをけん引する都市、市民の幸福度や満足度の高い都市を目指した

い。今後、市民の意見や有識者の助言等も参考に将来像を磨き上げ、時間軸や方法についても検討を深めたい。将来像の実現に向け、今任期はできることから順次着手し、できる限り早く形にしていきたいという思いで取組んでいく。



井上しんご 井上しんご 30分 市長がSNSで魅力を伝えたい八幡東区河内について

「河内温泉あじさいの湯」は経営不振で4年以上閉鎖されており、事業者誘致に官民を挙げて取組んできたが、今の公設民営方式はうまくいっていない。指定管理者方式への切り替えによる再開や民間への土地・施設売却等、新たな対応を求めたい。

市長

同施設の再活用について20社以上の事業者と面談等を行ったが、コロナ禍では事業参入は難しいとの意見が多かった。現在、インバウンド需要回復の兆しも見え、今後は事業者の関心の高まりが期待されるとともに、河内地域は市観光振興プランで体験型、滞在型観光を促進するエリアとしていることから、今後、河内エリア全体の魅力アップという観点を持ちつつ新たな対応も含め、同施設に関する事業者の意見を改めて幅広く聞いてみたい。



村上 さとこ
市長の「北九州新ビジョン」について
30分

議員 地方自治の本旨は住民自治である。同じビジョン策定に当たり、有識者会議やタウンミーティング等を行うとのことだが、多くの市民の声を聴いたという証拠づくりにははならないようにする必要はある。市民の声をどう反映していくのか。

市長 同じビジョン策定の最初の段階から多くの市民に関わってもらいたいため、パネルディスカッションでの意見交換や、幅広い世代から意見を伺うためのSNS等による策定過程の情報発信等を行う。こうしていただいた意見は同じビジョンに反映していきたい。本市の未来のまちづくりを市民自らが考えるきっかけとなるよう働きかけていきたい。また、それらの意見を今後、策定していく分野別計画等に生かせるよう各担当局に情報提供していく。

6月13日 一般質疑



松岡 裕一郎
60分

子ども基本法の周知について

議員 本年4月から施行された「子ども基本法」の理念や法の趣旨を、本市の幹部職員や行政一般職員まで周知徹底し、理解を促すことが意識改革につながり、施策反映の基本になるものと考え、見解を伺う。

子ども 同法では、子どもが個人として尊重され、意見を表明する機会が確保されること等が掲げられ、地方自治体は、

子どもや関係者等の意見を幅広く聴取し施策に反映させることを求められている。子ども施策の形成過程において重要な法であるため、全職員に対し趣旨や具体的事例を周知し、各部署における計画策定等の際は子ども家庭局が意見聴取の方法等の相談に対応する。今後、全ての子どもや若者が夢を持ち幸せに暮らせる社会を目指し、同法の周知徹底に努めていく。

北九州国際映画祭について

議員 本年12月に開催予定の同映画祭に関して、イベントの検討状況や、直接的経済効果・間接的経済効果・パブリシティ効果等の経済波及効果が発揮されるような取組について尋ねる。また、持続可能で定期的な開催を検討できないか、見解を伺う。

市長 本市初の国際映画祭に向け、実行委員会や映画関係者等と協議を重ね、俳優等によるレッドカーペットイベントやトークショー、本市の食に関するイベント等が進行中である。また、街中がお祭り気分になるような雰囲気づくりも行う予定で、直接の経済効果はもとより、映画文化の醸成、映画人材の育成等、様々な間接効果も期待している。継続開催については様々な課題もあるため、まずは今回の開催を成功させることに全力を注ぎたい。



大久保 無我
60分

市職員の懲戒等の処分について

議員 副市長人事と予算案の情報流出は、市職員が漏えいしたのであれば免職に値す

る重大な事案である。市民の個人情報等を預かる本市は、市職員への情報管理の徹底を周知するだけでなく、再発防止に向け、これらの情報流出の経緯を調査すべき。

副市長 3月及び6月議会の議案に係る情報が事前に報道されたことについて、改めてお詫びを申し上げたい。当該情報に接する可能性のある職員に確認したところ、情報漏えいの事実行為は確認できなかった。それをもって第三者によるものではないかとの指摘をいただいているが、その可能性も排除できないため、今後は、第三者が情報に接する可能性も十分に認識した上で、情報の保持と利用に徹底して当たるよう改めて対応していきたい。

ITリカレント教育について

議員 本市の同教育プログラム「Ever-igo」の取組は、将来不足するIT人材の育成等で成果を挙げ、人材供給の体制を築き、本市へのIT企業の誘致にとつて非常に有効である。引き続き予算を確保し、取組を充実させるべき。

市長 本年度、北九州市立大学と連携し、これまでの同教育の取組を再編して未経験者がアプリ作成技術等を学びIT業界への就職を目指す「Ever-igo」等、3つのプログラムを推進する。この取組に講師の派遣等で協力いただいている進出IT企業からは、この充実した人材確保支援策が本市への進出の決め手になったと高い評価を得ている。今後も意欲のある方々が自らの可能性に気づき、企業で活躍できるように同教育を推進していく。



三宅 まゆみ
60分

育休明け保育100%のまちについて

議員 育休明けに、ある程度希望する保育所への入所が早い段階で決定すれば、不安がなくなってもう一人子どもを産みたいと思う方が増えるのではないか。「育休明け保育100%働きながら子どもを産むなら北九州」を目指してはどうか。

市長 保育所入所の利用調整には綿密な確認・調整が必要のため、4月以外の月の入所決定通知は前月の20日ごろに発送している。育休明けの保育所利用は、できるだけ早期に入所決定することが女性の職場復帰に向けた準備の後押しにつながるため、課題の整理や他都市の状況の調査等、入所決定の早期化に向けた検討作業に着手していく。今後も、子育て家庭が安心して仕事と子育てを両立できるよう、保育所入所の環境づくりに努めていく。

若松北海岸を魅力ある観光地にするについて

議員 同地区はドライブやツーリングに最適な場所であり、今後更に盛り上げていくために周辺の通りにも少し自由に店を開けると良いが、用途制限が課題である。地区計画の運用基準改定等に対応し、観光地としての可能性を更に広げてはどうか。

産業経済局長 同地区は、市観光振興プランの中で自然を生かした体験型、滞在型の観光地を目指すエリアとしているが、ロードサイドにレストラン等を新たにオープンするには、土地の用途制限に加え事業性の確保等の課題が

ある。今回、市街化調整区域等で観光振興を行う上での制度的課題の整理や、観光の担い手となる事業者へのヒアリング等を行う予算を計上しており、同調査を始めるに活気あふれる観光地となるよう取組を着実に進めていきたい。



公明党 金子 秀一
子どもの「健口力アップ」事業について
30分

議員 学校におけるフッ化物洗口について、モデル校で実施した結果を本年度の事業にどう生かしていくのか、また、同洗口の実施に当たり、教員の業務負担については特に変化がなかったのか、見解を伺う。

教育長 モデル校では児童や保護者の意識の変化が見られ、学校歯科医に虫歯が減少したとの評価を受けた学校もある。得られた成果や課題を踏まえ、同洗口の全小学校での円滑な開始に向け準備を進めている。実施に当たっては、学校全体で取組むとともに、スクールヘルパーの予算を1校当たり7名分確保しており、モデル校では教職員の負担がかなり軽減されたとの声もある。今後、も歯科医師会、学校、家庭と連携し、児童生徒の虫歯の改善に向けた取組を重層的に推進していく。



自民未来 井上 純子
市長の財政危機への認識及び対策について
30分

居を行うことにより、若年世代の定住人口の増加や地域や産業の担い手の確保、地域課題の解決につながることを考えるが、見解を伺う。

市長 本市は、子育て世帯が安心して居住できるように住宅確保の支援に力を入れており、新婚世帯、母子・父子世帯、多子世帯等が優先的に市営住宅に入居できるよう別枠で募集を行っている。一方、国は公営住宅等を対象に子育て世帯等が優先的に入居できる仕組みを検討している。その検討状況や他都市の取組状況等を注視しつつ、本市の対象要件の拡大を検討するなど、人が集まり定住する魅力あるまちづくりの実現に、全力で取組んでいく。

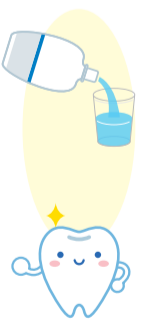
議員 今回の当初予算が成長への再起動になることを期待するが、選挙時に本市を財政危機と指摘した市長が市債発行額を対前年比増としている。市職員の退職金先送りによる財源捻出はあったが、「予算の模様替」は行われていないのではないかと懸念している。

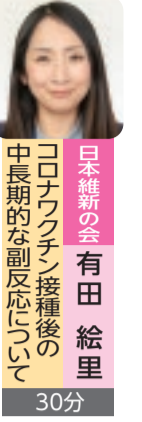
市長等 財政に関する指標や財源調整用基金の今後の見直し等から、本市は非常に厳しい財政状況にあると認識しており、今後、市政変革を進めるに当たり、改善すべき点や目標値設定の必要性等を検討していきたい。今回の予算は、年度途中から開始することなどから政策展開の幅に制約があったが、民間事業者の自走に委ねるための補助の廃止や事業手法の見直し等に取組んだ。今回を第一歩として市政変革にスピード感を持って取組んでいく。



公明党 中島 隆治
子育て世帯の市営住宅への入居支援について
30分

議員 市営住宅では空き部屋の増加や入居者の高齢化が課題である。そこで、子育て世帯に対する市営住宅への優先入





日本維新の会 有田 絵里
コロナワクチン接種後の
中長期的な副反応について
30分

議員 同副反応には様々な症状があるが、本市には専用の相談窓口がなく病院をたらい回しになった方がいる。名古屋は医師会と協力して救済に取組んでいるが、医療機関の多い本市だからこそ同じような対策を取ることができないか、見解を伺う。

市長 本市は、同ワクチン接種後にアナフィラキシーや長期にわたる倦怠感等の症状で苦しむ方々を支える体制づくりが重要だと考えている。副反応が疑われる症状等での相談には、国が示す役割分担に基づき、かかりつけ医等の受診を案内するほか、県の相談ダイヤルを案内しており、市ホームページでは副反応に係る最新情報の掲載等も行っている。今後も、関係機関との連携を図りつつ、市民に寄り添った相談対応や情報提供に努めていく。

6月14日 一般質疑



自民党・無所属の会 西田 一
60分

北九州空港のアクセス改善について

議員 同空港の滑走路3千メートル化により利用ニーズが高まること期待されるため、軌道整備等のアクセス改善は急務である。まずは、東九州道の苅田北九州空港ICのそばに、特急列車が停車するJR日豊本線の新駅「空港口駅」を整備すべき。

市長等 多くの課題があるが、新駅設置はアクセス改善につながる一つの方策だと考え

ている。また、同線特急列車が空港最寄り駅に停車することで小倉駅等からの速達性や定時性が高まるため、これまでもJR九州等の関係機関と協議を行ってきた。アクセス改善は重要なテーマであるため、普通列車の停車駅に新たに特急列車を停車させた事例も踏まえつつ、新駅設置や空港最寄りの朽網駅の活用について、事業実施の可能性も含めて検討していく。

医療的ケア児支援の強化について

議員 医療的ケア児とその家族に対する支援に関する法律が施行されてもうすぐ2年になる。同児童の教育ニーズに対して教育委員会によるきめ細かい対応が必要であるが、ニーズを把握して対応するための仕組みを担保することについて見解を伺う。

市長等 本市は、同法の趣旨を踏まえ同児童への支援の更なる強化を図っている。ニーズの適切な把握は極めて重要であるため、教育委員会は就学相談において、ニーズに応える支援の方法や学びの場を教育や医療、福祉の観点から個別に検討している。その仕組みの担保のため、市医師会や関係局等で構成される協議会に参加し密に連携を図っている。今後も、様々なニーズに対し皆でリソースを集め、最適なサービスを提供する挑戦を続けていく。



日本共産党 高橋 都
門司区の学校統廃合について
30分

議員 学校規模適正化の対象校のうち7校が門司区にあり、計画どおり進むと門司港地域から学校がなくなる。学校は教育と福祉を併せ持つ地域コミュニ

二テイの中心施設であるため、地域間の分断と人口減少の悪循環を生む学校統廃合はやめるべき。

教育長 義務教育段階の学校は、児童生徒が集団の中で切磋琢磨することを通じて心身の成長を促す場所であり、その教育効果を十分に発揮するためには、児童生徒の価値観や相互の評価が固定化しないよう一定の集団規模を確保する必要があると考え、同適正化を進めている。今後も、児童生徒が切磋琢磨できる教育環境を整備し、教育効果を向上できるように、保護者や地域の方々の声を踏まえて協力を得ながら、同適正化の取組を進めていきたい。



公明党 木畑 広宣
ごみ出し支援について
30分

議員 それぞれの家の前にごみを出す戸別収集や夜ごみ出しの負担が軽くなるというメリットもある。本市においても導入について前向きに検討すべきと考えるが、見解を伺う。

環境局長 本市は、市民が指定袋を持ち出し、市が収集する方式を導入しており、ステーションの設置については地域の実情に同じ柔軟に対応してきた。同方式は地域に根付いており、ステーションの管理が地域活動の一つとなっていくことや、戸別収集等を行うと大幅なコスト増になることなどから、今後も同方式を継続したい。なお、高齢で体が不自由など、ごみ出しが困難な方を対象に週1回戸別収集を行う「ふれあい収集」も活用いただければと考えている。



公明党 渡辺 修一
観光振興について
30分

議員 本市のフィルム・コミッションは地域の景観を生かしたロケ誘致で成果を上げてきている。そこで、ロケの誘致のためのものではなく、ロケの誘致をきっかけとして、ロケ地をいかに観光振興、更には地域活性化につなげていけるのか、見解を伺う。

市長 同振興のため、誘致作品の公開に合わせたロケ地マップ作成や訪日ファンがロケ地を巡るツアー実施等、インバウンド策も図ってきた。5月にカーン又映画祭に出品された「逃げきれた夢」がメディアで多く取り上げられ、ロケ地がマップを通して国内外に広く知られるものと期待している。12月には北九州国際映画祭もあり、同活性化につなげるためにも観光部署等と連携し、駅や空港等でのPRやロケ地を周遊いただける取組を検討していく。



ハートフル 森 結実子
北九州の生徒に
LGBTQの生徒に
対する支援について
30分

議員 同支援について、支援マニュアル等のソフト面や多目的トイレ等のハード面の整備の現状を尋ねる。また、中学校のスタンダードタイプ標準服については、アンケートを実施し、より生徒の思いを反映させていくべきと考えるが、見解を伺う。

市長等 未来を創る若い方々が、ありのままに自分を表現でき、多様な個性を発揮できる環境を整えることは大切である。

教育委員会では「教職員のためのLGBT(Q)の子どもたちへの支援ハンドブック」を全教職員へ配布して研修等を実施しており、小中学校の多目的トイレは、バリフリー化という視点で現在約85%の学校に設置している。導入後3年が経過した同標準服は今後、生徒や保護者の声を聞きながら成果や課題を整理していく。



ハートフル 白石 一裕
北九州
学校給食の品質向上について
30分

議員 本市の給食単価が小中学校とも政令市の中で低いいためか、学校給食魅力向上検討事業に440万円を計上しているが、「質の向上」のイメージは受け手により様々である。同事業で何に取組み、給食費を据え置いたまま質の向上をどう図るのか。

教育長 同品質向上の取組を決するに当たり、まずは現状の課題整理を行いたいと考え、本年度当初予算に同事業を計上した。具体的には児童生徒や保護者へのアンケートの実施や、他都市の献立の調査研究、有識者からの意見聴取等を考えており、予算成立後の検討において対応可能なものは順次実行していくことにしたい。今後、市民から本市の給食は今までよりもおいしくなったと評価していただけるよう更なる魅力向上に取組んでいきたい。



日本維新の会 篠原 研治
北九州モノレールの
経営改善について
30分

議員 同モノレール開業時の一日平均利用者数は6万5千人の見込みだったが、現在は3万人程度で、経営を行う北九

州高速鉄道(株)は2037年までに車両更新で約95億円が必要となるため、広告の獲得や関係人口の拡大等による経営改善を行うべき。

建築都市局長 同社は、収支改善に向け沿線の魅力の発信や広告収入の確保・強化に取組んでいるが、車両等の同社保有設備は近い将来、更新等に多額の費用が必要になるため、引き続き収入増や設備更新への適切な対応等に努めてもらいたいと考えている。同社の株主である本市は、引き続き経営動向を注視しつつ、課題解決に向けた助言や更新費用に係る支援の国への働きかけ等を行い、モノレールが将来にわたり持続可能なものとなるよう努めていく。



日本共産党 出口 成信
下関北九州道路について
30分

議員 市長は、2月に開催された下関北九州道路「ゼビオンポジウム」へ、同道路が「ゼビオン」必要です」とメッセージを送っている。そう言うには、自治体の負担割合の確定や採算性の確保が大切だと考えるが、見解を伺う。

建築都市局長 同道路の自治体負担の割合や採算性は、事業手法や事業主体が決まっていないため、現状では算出されていない。現在、国で民間活力導入に当たったの課題整理等が行われており、今後、有料道路事業や一般道路事業、PFI的手法等の事業手法の中から最適な組み合わせを探っていくものと考えている。その中で、公共・民間事業者・利用者等の役割分担や事業の採算性、自治体の負担等も明らかにするものと考えており、適宜、議会にも報告しながら検討を進めていきたい。

6月15日 一般質疑



自民党・無所属の会
井上 秀作

60分

高級ホテルの誘致について

議員 高級ホテルは集客力が大変高く、誘致することで観光客の増加や従業員の雇用等の経済活性化に直結し、本市の都市ブランド力の向上にもつながる。市長のトップセールスにより、積極的に高級ホテルの誘致を図るべきと考えるが、見解を伺う。

市長 本市への高級ホテルの立地が実現すれば、観光消費額の大幅な増加や新たな雇用の創出等の直接・間接的な高い効果のほか、コンベンション等の誘致にも大きな力を発揮し、地域のブランド力の向上等も期待できる。本年度は、ホテルのニーズの把握や立地場所の検討等の事前調査を行うこととしており、今後、市内に高級ホテル誘致プロジェクトチームを立ち上げ、私自身によるトップセールスを含め、誘致実現を目指して挑戦していく。

市制60周年記念事業について

議員 今年は市制60周年の節目の年であり、令和元年に開催された好評だった平成中村座小倉城公演の再演の誘致が進められている。前回はチケットが買えなかったという声を多く聞いたため、市民を対象とした優先枠を設けてはどうか、見解を伺う。

市民文化スポーツ局長 前回公演は本市のにぎわい創出や市の明るいイメージの発信にも大きく寄与し、次回開催を切望する声を数多く



ただいた。市制60周年の節目を飾る記念事業として、同公演の再演の誘致について協議を重ねた結果、本年秋の開催に向けて主催者側と最終調整を行っている。前回は一般販売の初日にチケットが完売したこともあり、より多くの市民が楽しんでいただけるよう、どのようなことができるか、市としても主催者側に働きかけた。



議員 野良猫の糞尿被害等に悩む人とかわいそうな民が主体となり野良猫の数を減らすことのできる地域をつくる活動への支援を、行政として現状よりも極めて積極的に取り組むべき。

保健福祉局長 一定のルールの下に町内会単位で市が認定し、地域住民による野良猫の適正管理や動物愛護センターで不妊去勢手術を行う同活動について、令和3年度の市政モニターアンケートでは約6割の人が知らないかと回答しており、広く周知していく必要があると考えている。今後は、野良猫への無責任な餌やりに対する指導を継続するとともに、同活動の更なる周知やその申請方法を含め、野良猫を増やさないための対応策について検討していきたい。



議員 瀨戸内海国立公園にある和布刈地区は、関門海峡を一望できる日本有数の景観を持つエリアとして活用すべきだ

が、予算案にある門司港レトロ地区回遊性向上事業の内容を尋ねる。また、同地区に宿泊施設等も必要だと考えるが、見解を伺う。

市長 同事業では、ストーリー性のある観光案内板の整備計画の策定等、点在する観光スポットをつなぎ、観光客が回遊したくなる仕組みづくりを行う。宿泊施設については、門司港にあるホテルの客室数では十分でないとの声もあるため、和布刈山頂におけるプランピングや飲食店等の進出可能性の調査等を行う。今後、下関市とも連携した関門海峡の魅力を発揮しながら、観光客が往年の門司港の隆盛を肌で感じられる観光地を目指していく。



議員 これまで都心での前面道路幅員による制限や一定規模の建築物整備時の駐車場設置に係る要件の緩和を提言してきたが、先口、容積率を800%に緩和する取組が開始された。迅速に進めるとともに、社会貢献等を条件とした更なる緩和をすべき。

建築部長 容積率の緩和は、民間開発の誘導等を目的としたコクラ・クロサキリビテーションの一端として取組んでおり、高層で大規模な建物の建築を可能にする。地権者等を対象に行った説明会では期待の声を多くいただいたため、速やかに手続きを進め、来年度から緩和した容積率を活用できる環境を目指していく。今後、も建替需要や民間事業者の意向等を捉え、企業やワーカーから選ばれるまち、みんなが住みたくなるまちの実現に向け取り組んでいく。



議員 マイナンバーカード関連業務の委託業者が、提携する会社から人材の派遣を受けることが想定できていたにもかかわらず、市民の貴重な税金を使い、市民の膨大な個人情報扱った同業務を委託業者に丸投げすることをどのように考えているのか。

デジタル政策監 同業務の実施にあたり、本人確認等の業務は市の職員が担っている一方、パソコン操作支援等の業務は効率的な運営を図るため事業者へ委託している。委託業者は従事者に対し、マニュアルを基に座学や実地での研修を重ねるなど、業務を着実に実施していること認識している。同窓口で発生した事務ミスについては、再発防止策を強化しており、今後とも、市民に寄り添った丁寧な行政サービスの提供を心掛けていく。



議員 同施設は令和2年に閉館し3年半がたついている。昨年、議会で今後について質問したところ、建物解体の方針が示され、解体後の池公園全体の魅力ある将来像の検討も私から提案したが、解体の時期と跡地の方針の検討状況を尋ねる。

市長 本議会において、建物等の解体工事に向けた準備のための関係予算を計上し、本年度中に同工事の実施設計を行うこととしている。その結果を踏まえ、来年度以降、速やかに同工事に着手し、跡地を公園用地として活用できるよう準備を進めたい。今後、跡地の活用方針について、同公園として必要な施設や公民連携での施設整備の可能性等、地域の声や民間事業者の提案等を聞きながら、まちづくりの視点を踏まえて検討を進めていきたい。



議員 市街化調整区域の住民は財産価値の下落等に泣かされてきた。門司区から大きな声が上がりに、3年前に市は同調整区域を「3年後、市街化区域に変える」と答えたがまだ実行されていない。税収増等にもつながる同見直しはいつ実行するのか。

建築部長 昭和45年に本市の区域区分を定めて以降、各時代の要請に応じ、新門司地域等の同調整区域を同区域に編入してきた。人口減少や少子高齢化の中で、本市はコンパクトなまちづくりを推進しており、無秩序な開発で市街地が拡大しないよう同区域への編入は慎重な判断が必要である。今後、交通の利便性が高く居住を誘導すべき地域等で具体的な開発相談があれば、地域住民との合意形成の状況等を踏まえ、適切に同区域への編入を検討していく。



市議会の虚礼廃止へのご理解を!

公職選挙法では、次のことが禁止されています。
●議員や後援会が寄附をしたり、有料のあいさつ広告を出すこと。
●議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと。
●議員や後援会がお中元やお歳暮などをすること。
●議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと。(自筆の答礼は除く。)
●市民や団体が議員に寄附などを求めること。
このほか北九州市議会では、**祝電**や**弔電**の**自粛**を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。

《お詫び》

令和5年5月15日号の3ページ、北九州空港機能強化・利用促進特別委員会に係る「特別委員会の役職・所属の変更」の記事の中の名簿に誤りがありました。同特別委員会の正しい名簿は以下のとおりです。お詫び申し上げます。訂正させていただきます。

役職	氏名	会派名	役職	氏名	会派名
委員長	◎日野 雄二	自民党・無所属の会	委員	金子 秀一	公明党
副委員長	渡辺 徹	公明党		○奥村 直樹	ハートフル北九州
委員	○吉村 太志	自民党・無所属の会		大久保無我	ハートフル北九州
	○田中 元	自民党・無所属の会		高橋 都	日本共産党
	○渡辺 修一	公明党	○藤沢 加代	日本共産党	

◎は令和5年3月からの新任委員長、○は新任委員

請願・陳情の審議結果

市政に関する要望があるときは、どなたでも市議会に請願書や陳情書を提出することができます。令和5年6月定例会では、請願12件、陳情130件が継続審査となりました。

予算特別委員会

委員長 田中 一元
副委員長 中島 隆治

市長質疑の様子は、市議会ホームページでご覧いただけます。

6月23日に行われた市長への質疑項目です。https://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/g0200135.html



第1分科会

【所管】(総務財政委員会、経済港湾委員会)
・会計室・デジタル市役所推進室・秘書室・広報室
・企画調整局・総務局・財政局・産業経済局
・港湾空港局・公営競技局・農業委員会

【委員】18人 ◎は主査 ○は副主査
◎奥村 直樹 ○渡辺 徹 佐藤 栄作 吉田 幸正
村上 幸一 戸町 武弘 香月 耕治 渡辺 修一
成重 正文 岡本 義之 世良 俊明 三宅まゆみ
高橋 都 大石 正信 篠原 研治 井上 純子
村上さとこ 本田 一郎

【質疑項目】

- 自民党・無所属の会
 - ◎ 特別職非常勤職員の守秘義務の徹底等について
 - ◎ DX等の推進による市職員の時間外勤務削減について
 - ◎ 財源調整用基金について
- 公明党
 - ◎ 本市の魅力発信について
 - ◎ 本市の新たなまちづくりビジョン策定と北九州市まちひと・しごと創生総合戦略について
- ハートフル北九州
 - ◎ 市街化調整区域における公共施設マネジメントについて
 - ◎ 新しい北九州市のビジョン及び重点戦略について
- 日本共産党
 - ◎ 公共施設マネジメント計画について
 - ◎ 新ビジョン策定について
- 日本維新の会
 - ◎ 中小企業の事業承継に関する支援について
- 自民未来
 - ◎ 市政変革に向けた市長の決意について
 - ◎ 戦略的な企業誘致について
- 村上さとこ
 - ◎ 和暦・西暦の並列表記について
- 若松を愛する会
 - ◎ 海峡都市の賑わい促進について

第2分科会

【所管】(教育文化委員会、保健福祉委員会)
・市民文化スポーツ局・教育委員会
・保健福祉局・子ども家庭局

【委員】19人 ◎は主査 ○は副主査
◎伊藤 淳一 ○大久保無我 宮崎 吉輝 中村 義雄
日野 雄二 西田 一 金子 秀一 村上 直樹
山本眞智子 木下 幸子 森 結実子 小宮けい子
白石 一裕 永井 佑 藤沢 加代 荒川 徹
有田 絵里 大石 仁人 井上しんご

【質疑項目】

- 自民党・無所属の会
 - ◎ 保育所等の子育て支援施設に対する市単費助成金の確保について
 - ◎ 学校給食の魅力向上について
 - ◎ イベントや大会の誘致について
 - ◎ 認知症対策について
- 公明党
 - ◎ 結婚支援の拡充について
 - ◎ 図書館サービスの充実について
 - ◎ 給食食材価格高騰への対応について
- ハートフル北九州
 - ◎ 「生きる力」を育む放課後の活力強化について
 - ◎ 教育分野における子どものポテンシャルを引き出すための予算配分について
 - ◎ 世界卓球2028北九州大会誘致について
- 日本共産党
 - ◎ 自衛隊への18歳男子名簿シール提供について
 - ◎ 多様性を尊重する学校給食の提供について
- 日本維新の会
 - ◎ 長期欠席者数(不登校者数)が増えることへの対策について
- 自民未来
 - ◎ 市民の健康に関する意識の向上について
- 井上しんご
 - ◎ 若松武道場のより安全な畳への張替えについて

第3分科会

【所管】(環境水道委員会、建設建築委員会)
・危機管理室・環境局・消防局・上下水道局
・技術監理局・建設局・建築都市局・交通局

【委員】18人 ◎は主査 ○は副主査
◎田中 常郎 ○出口 成信 吉村 太志 井上 秀作
中島 慎一 渡辺 均 鷹木研一郎 富士川厚子
木畑 広宣 松岡裕一郎 本田 忠弘 森本 由美
浜口 恒博 河田圭一郎 泉 日出夫 山内 涼成
松尾 和也 三原 朝利

【質疑項目】

- 自民党・無所属の会
 - ◎ 長野津田土地区画整理事業について
 - ◎ 曾根新田地区の浸水解消対策等について
 - ◎ 地元建設業及び本市技術職員の育成・技術継承について
 - ◎ 環境ビジネスによる北九州市の活性化について
- 公明党
 - ◎ 大規模イベントにおける危機管理について
 - ◎ 小型家電リサイクル法に基づく家庭系パソコン回収について
- ハートフル北九州
 - ◎ JR安部山公園駅の自転車駐車場増設について
 - ◎ CO₂排出量の削減やドライバーの働き方改革に資するための、宅配便の再配達防止の取組について
 - ◎ 放置自転車の返還と利活用の促進について
- 日本共産党
 - ◎ 白島国家石油備蓄基地について
 - ◎ 地域のごみステーションにおける公園の利活用について
 - ◎ ふれあい収集について
- 日本維新の会
 - ◎ 草刈・除草業務委託の最低制限価格の引上げについて
- 自民未来
 - ◎ 市営住宅の老朽化対策等について

令和5年6月定例会 議案に対する各会派の賛否一覧

詳細は、市議会ホームページでご覧いただけます。

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001039644.pdf



種別	件名	議決結果	自民・無	公明党	ハート	共産党	維新の会	自民未来	井上し	村上さ	若松	
市長が提出した議案	予算 (全て令和5年度分)	特別会計予算(食肉センター等)/事業会計予算(工業用水道等)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		一般会計予算/特別会計予算(国民健康保険等)/事業会計予算(下水道等)	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
	条例	都市公園、霊園、駐車場等の設置及び管理に関する条例及びスポーツ施設条例の一部改正/産業観光施設の設置及び管理に関する条例の一部改正/火災予防条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		市税条例等の一部改正/教育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
		事務分掌条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	×	○	○
	その他	市道路線の認定、変更及び廃止/市有地の処分	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		金山川調節池整備工事(2-1)請負契約の一部変更	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○
補正予算	令和5年度一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
人事	教育委員会委員の任命/人事委員会委員の選任/固定資産評価審査委員会委員の選任/農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	監査委員の選任	同意	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
議員が提出した議案	条例・規則	北九州市議会委員会条例の一部改正/北九州市議会会議規則の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	意見書	特別支援学校、特別支援学級等への教員等の適切な配置を求める意見書/少人数学級の推進、教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の拡充に係る意見書/給特法の廃止及び教職員の働き方改革の促進を求める意見書/薬剤耐性菌感染症のまん延防止への取組体制の強化を求める意見書/保育士配置の充実等を求める意見書/生物多様性の保全及びネイチャーポイントの対策の強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		奨学金返還に関する負担の軽減を求める意見書/学校給食費の無償化を求める意見書	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○
		地方財政の充実・強化に関する意見書	可決	○	○	○	×	×	○	○	○	○
		マイナンバーカードをめぐるトラブルの徹底調査及び健康保険証廃止の延期を求める意見書	否決	×	×	×	○	×	×	○	○	×
	「戦争の準備」ではなく「平和の準備」を求める意見書	否決	×	×	×	○	×	×	○	×		

【各会派の一般的な名称】 自民・無：自民党・無所属の会 公明党：公明党 ハート：ハートフル北九州 共産党：日本共産党 維新の会：日本維新の会
自民未来：自民未来 井上し：井上しんご 村上さ：村上さとこ 若松：若松を愛する会



市議会だより 市議会だよりは、電子書籍版「Fukuoka ebooks」(フクオカイーブックス)、「ちいさ本棚」、「マチイロ」でご覧いただけます。

令和5年度の補正暫定予算案を可決!

電力・ガス・食料品等の価格高騰対策に関する補正暫定予算案等について審議するため、4月臨時会が令和5年4月26日及び27日の2日間の会期で開かれました。市長から3件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案1件を可決しました。

補正暫定予算案に計上された支援事業

住民税非課税世帯(家計急変を含む)及び児童扶養手当受給世帯の児童一人当たり5万円を給付	15億4,000万円
住民税非課税世帯(家計急変を含む)一世帯当たり3万円を給付	48億7,500万円

議員 本市は物価高騰対策として、低所得の子育て世帯に対し児童一人当たり5万円を給付するが、「子育て罰」という言葉があるように、共働きで頑張っている子育て世帯も今回の支援対象から外れてしまつて子育て世帯への支援について検討すべき。



議員 西田 一
自民党・無所属の会
子育て世帯への支援について
30分

4月26日 一般質疑



本会議では電力・ガス・食料品等の価格高騰対策に関する補正暫定予算案等について次の5人が質疑を行いました。掲載記事の順番は発言順です。なお、掲載している時間(分)は、議員の発言時間(執行部の答弁を含む)です。

市長

本市は、子育て世帯の所得に関係なく学校等の給食費の高騰分に対する支援を行うこととしているが、市長選挙時のお話会等で世帯の家計への支援を必要とする切実な声を聞いており、更なる支援についても鋭意検討を進め、「子育て罰」と言われない社会をつくっていきたくと考えている。今後も県や他都市の情報収集に努めるとともに、物価高騰に直面する市民に寄り添い、より効果的な支援ができるよう全力で検討を進めていきたい。



市長 大石 正信
日本共産党
抜本的な物価高騰対策について
60分

議員

物価高騰は全市民と全産業に深刻な影響を与えているが、本市の支援対象は住民税非課税世帯や家計急変世帯、児童扶養手当受給世帯等のみで不十分である。国へ交付金拡充を求めるとともに、本市の単費上乗せによる抜本的な対策を行うべき。

市長等

同対策をはじめ適切な市民の生活支援等については、国へ累次にわたり指定都市市長会等を通じて要望してきており、限られた財源の中で適切に対応を図ってきた。今回、国が追加した交付金を活用し、住民税非課税世帯に加え、本市独自に家計急変世帯も対象として給付金を支給することとしている。本市の实际情况に応じた、より効果的な支援ができるよう、長引く物価高騰に直面している市民や事業者に寄り添った支援に努めていきたい。



議員 有田 絵里
日本維新の会
物価高騰を受けた支援について
30分

議員

今回の給付金事業も所得制限があり、貯金の少ない多子世帯等が置き去りになっている。今後も、本市の現状等に関係なく国の言うとおりに給付金を支給するのか。給食費の無償化等、子育て世帯に行き渡るような支援を行うべきではないか。

市長等

今回の給付金に活用する国の交付金のうち、「低所得者支援枠」分は、住民税非課税世帯を主な支援の対象とするという制度の趣旨を踏まえる必要があるが、「推奨事業メニュー」分の活用については、物価高騰の影響範囲や県等の動向の把握に努め、本市の実情に沿ったものとなるよう支援方法の検討を行っている。子育て世帯には、学校の給食費について物価高騰分として補正予算等を活用したことにより支援につながったと考えている。



議員 村上さとこ
村さとこ
価格高騰重点支援給付金について
30分

議員

価格高騰の影響が大きいのには住民税非課税世帯だけではない。同給付金の予算計上に際し、過去の事業の効果や、困窮世帯に支援が届いたか、公平な制度となっているかなどを検証したのか。また、同世帯以外への支援策は何か考えているか。

保健福祉局長

過去に実施した給付金は、国の制度設計に基づいて支給したものであるため本市独自の検証は行っていないが、全世帯数の約3割に相当する世帯を支援しており、物価高騰の影響が大きく出ている層に対して効果があつたのではないかと考えている。住民税非課税世帯以外の市民等への対策については、物価高騰

議員

今回の同対策で優先度があつて住民税非課税世帯へ現金給付することは分かるが、本市は同世帯への支援を繰り返している。今後は市独自に少子化対策ともなる国の交付金を活用した保育料第2子以降完全無償化の早期実行を決定してはどうか。



議員 井上 純子
自民未来
物価高騰対策について
30分

市長等

国は3月、物価高騰を受けた生活者等を支援するため交付金の増額を決定した。本市はこの交付金の算定基準を踏まえ、同世帯に3万円を支給することで負担軽減を図りたいと考えている。同完全無償化は、市長選挙のお話会等で多子世帯の生活をもっと応援してほしいとの声があつたことから公約に掲げており、大きな思いのある政策である。年度内の実施も視野に入れ、財源の確保等を総合的に勘案しつつ早急に検討を進めていきたい。

本会議等を生中継しています。

本会議等の模様をケーブルテレビ(11チャンネル)とインターネットで生中継しています。パソコンのほか、スマートフォンやタブレット端末からも視聴することができます。

また、インターネットでは、過去1年分の録画放送が視聴できます。

※インターネット中継は、「北九州市議会のホームページ」からご覧いただけます。



【問い合わせ先】 ☎582-2622 FAX 582-2685

令和5年4月臨時会 議案に対する各会派の賛否一覧

詳細は、市議会ホームページでご覧いただけます。
<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001032621.pdf>

種別	件名	議決結果	自民・無	公明党	ハート	共産党	維新の会	自民未来	井上し	村上さ	若松
市長が提出した議案	補正暫定予算	令和5年度一般会計補正暫定予算(第1号)の専決処分の報告	承認	○	○	○	○	○	○	○	○
	補正暫定予算	令和5年度一般会計補正暫定予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議員が提出した議案	条例	市税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告	承認	○	○	○	○	○	○	○	○
	決議	子育て世帯に幅広い支援策を求める決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○

【各会派の一般的な名称】 自民・無：自民党・無所属の会 公明党：公明党 ハート：ハートフル北九州 共産党：日本共産党 維新の会：日本維新の会
自民未来：自民未来 井上し：井上しんご 村上さ：村上さとこ 若松：若松を愛する会

お知らせ

視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD、音声版CDなどを無料でお届けします。

【問い合わせ】 市議会事務局政策調査課 ☎582-2632 FAX 582-2685

聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望される場合には、要約筆者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。

【問い合わせ】 市議会事務局総務課 ☎582-2621 FAX 582-2685

市議会のFacebook・Twitterを始めました。

北九州市議会では、市民の皆様様に議会活動への関心を深めていただくため、市議会に関する情報をタイムリーに入手できるように、SNS(フェイスブック、ツイッター)を活用した情報発信を始めました。

Facebook



Twitter

